

拠点約**500**か所と
利用者約**2,100**人の
回答による調査結果

地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する 実践の状況把握調査2025

地域子育て支援拠点は 子どもと家庭が最初につながる **子育てインフラ**

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会は、

地域子育て支援拠点の「今」を知り「これから」を考えるために全国調査を行いました。

その結果、妊娠期や産後早い時期から拠点を利用した母親・父親は、早くから地域とつながることで

子育ての支えを得ていることがわかりました。また、土日開所や多様なニーズへの対応による効果も見出されています。

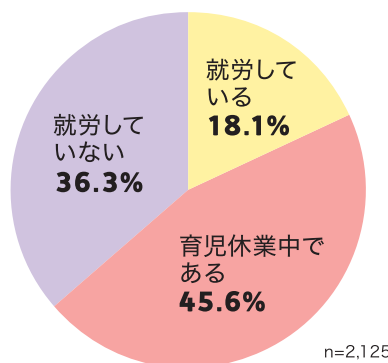
子育てを取り巻く社会状況が変化する中、拠点は親と子のウェルビーイングを支え、

子育てインフラ（重要な社会資源）となることが期待されています。

調査結果①

就労の有無にかかわらず 利用されている 地域子育て支援拠点

拠点は保護者の就労の有無にかかわらず子どもの遊びの場として、また子育て家庭の交流の場として必要な社会資源(子育てインフラ)となっている。



利用者への調査

利用者の就労の有無

育児休業中の利用が1番多く、就労している保護者の利用も18%を占める。

調査結果②

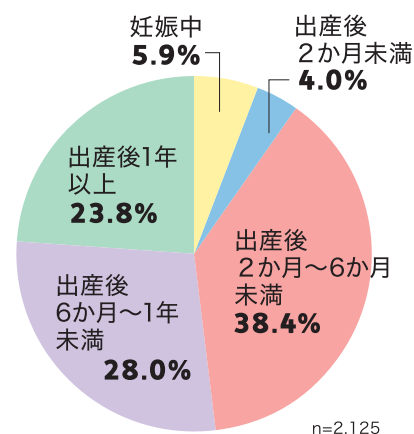
妊娠中からの利用が 家庭を超えたつながりを育む

早い時期から利用を始めると地域とつながりやすく、利他的に他の親子と関わっていく様子が明らかになった。出産後6か月未満からの利用が子育ての不安を軽減し、つながりづくりにより効果的である。

利用者への調査

初めて拠点を 利用した時期

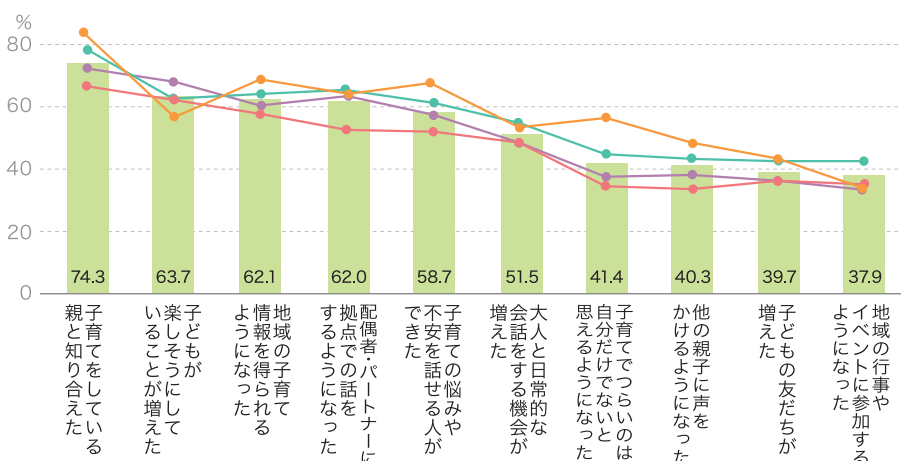
利用者の多くは、第一子妊娠中から出産後1年未満に拠点を初めて利用している。



利用者への調査

利用後の変化（拠点利用開始時期別）

- 第一子妊娠中から利用開始した人は、「子育てをしている親と知り合えた」「子育てでつらいのは自分だけではないと思うようになった」で特に差がみられる。
- 出産後6か月未満から利用開始した人では、上記に加えて、「地域の行事やイベントに参加するようになった」で特に差がみられる。

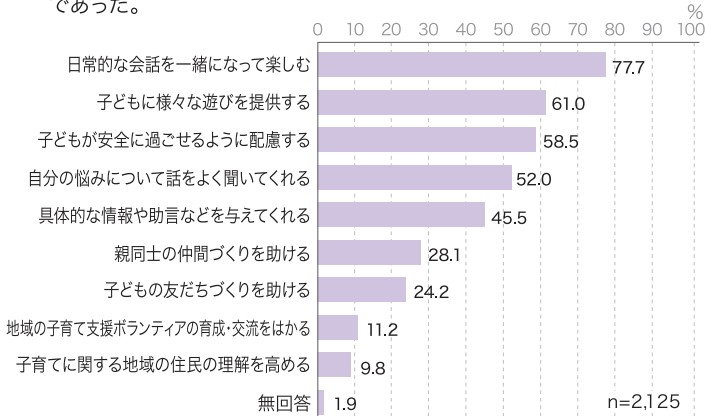


子どもにとっても、親にとっても身近な居場所として定着

親にとって拠点の職員は、気軽に会話できる身近な存在として求められていることがわかった。子どもの遊び場として定着した拠点は、親にとっても気軽に利用できる身近な場所として認識されている。

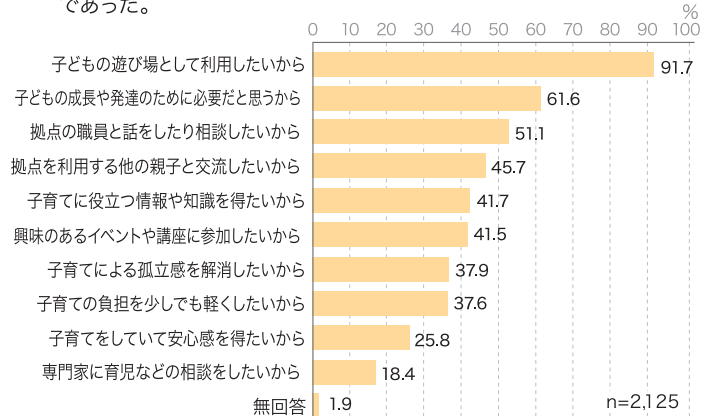
利用者への調査 拠点の職員に求めること

- 職員に求めることの1位は「日常的な会話を一緒に楽しむ」であった。



利用者への調査 拠点を利用する理由

- 拠点を利用する理由の1位は「子どもの遊び場として利用したいから」であった。



拠点はつながりを作り孤独と孤立のアウェイ育児をホームに変える

多くの人が自分が育った場所とは異なる地縁血縁の乏しいところで育児をしており、孤独・孤立を感じる人が多い。

拠点利用後は地域情報や不安を話せる人ができたことで子育ての支えを得ていることが明らかになった。

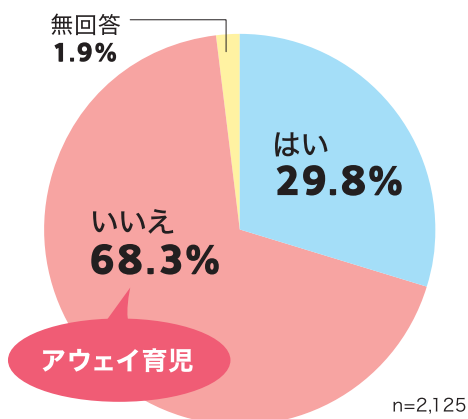
アウェイ育児

自分が育った市区町村以外で子育てしている

利用者への調査

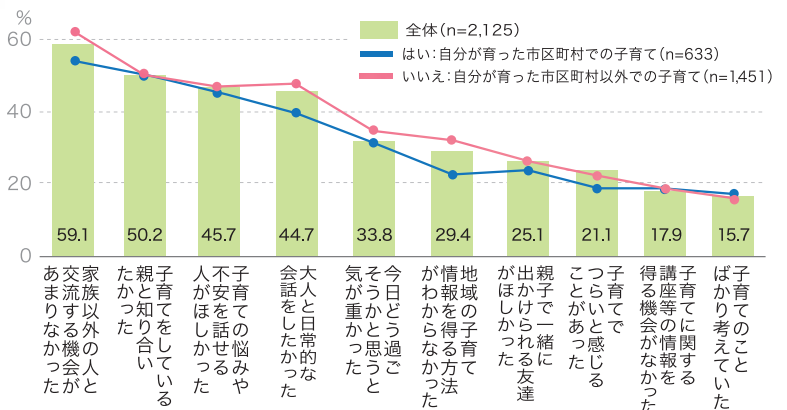
自分が育った市区町村での子育てか

- アウェイ育児の利用者は68.3%(父親含む)



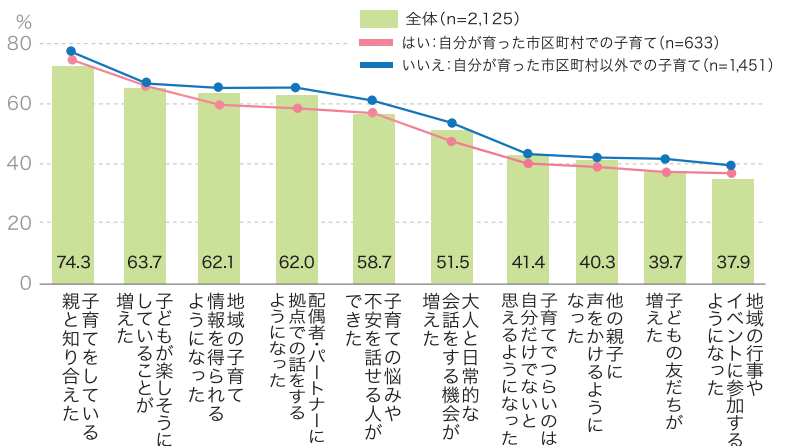
利用者への調査 拠点を利用する「前」の状態 【自分が育った市区町村での子育てか】

- アウェイ育児の場合、拠点利用前は「家族以外の人と交流する機会があまりなかった」「大人と日常的な会話をしなかった」「地域の子育て情報を得る方法がなかった」など、不安感・孤立感で特に差がみられる。



利用者への調査 拠点を利用した「後」の変化 【自分が育った市区町村での子育てか】

- アウェイ育児の場合、利用後は「地域の子育て情報を得られるようになった」「配偶者・パートナーに拠点での話をするようになった」「子育ての悩みや不安を話せる人が出来た」「大人と日常的な会話をする機会が増えた」で特に差が見られた。



就労状況によって異なるニーズに対してきめ細やかに配慮する

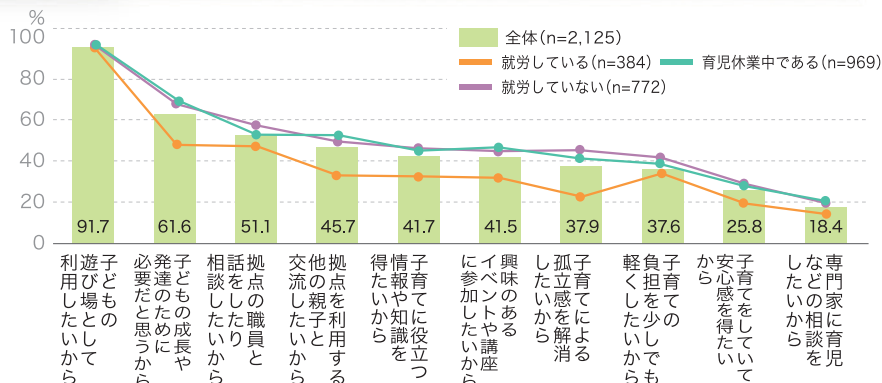
育児休業中、就労の有無といった状況によって、求められる機能や役割は異なっている。

また、就労していない親の孤立感を見落としてはならない。

利用者への調査

拠点を利用する理由（就労有無別）

- 就労している人に比べ、育児休業中・就労していない人は「子どもの成長や発達のために必要だと思うから」、「拠点を利用する他の親子と交流したいから」、「子育てによる孤立感を解消したいから」に特に差がみられる。
- 「子育てによる孤立感を解消したいから」は就労していない人が最も多い。



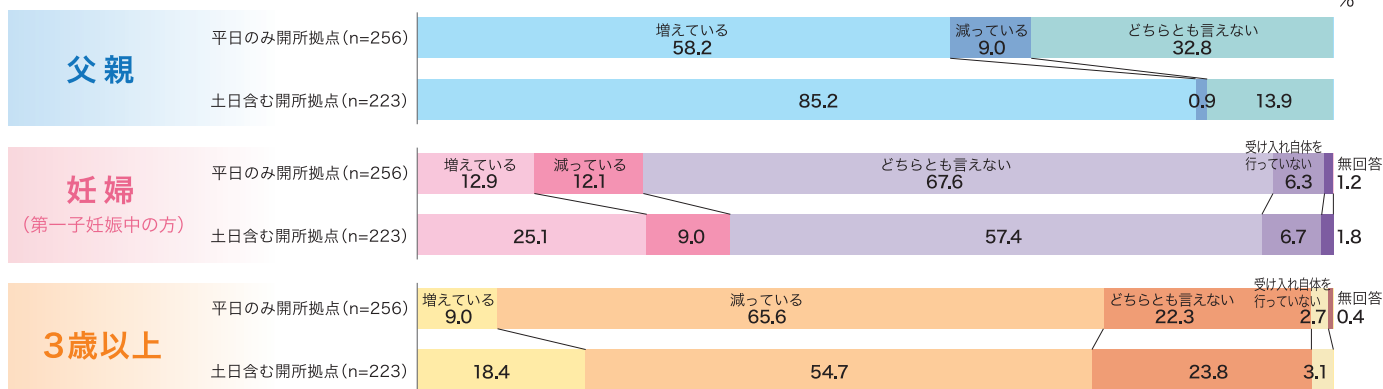
土日含む開所の地域子育て支援拠点は利用者が増えている

少子化が進む中で、父親や妊婦だけでなく、子どもが3歳以上になった子育て家庭も、身近にあって子どもと気兼ねなく過ごせる場所、他の親子も集まっている場所を求めていることがうかがえる。

拠点への調査

利用者数の変化（開所曜日別）

- 「父親」「妊婦」「3歳児以上の子ども」において、土日含む開所を行う拠点のほうが「利用者が増えている」で特に差がみられる。



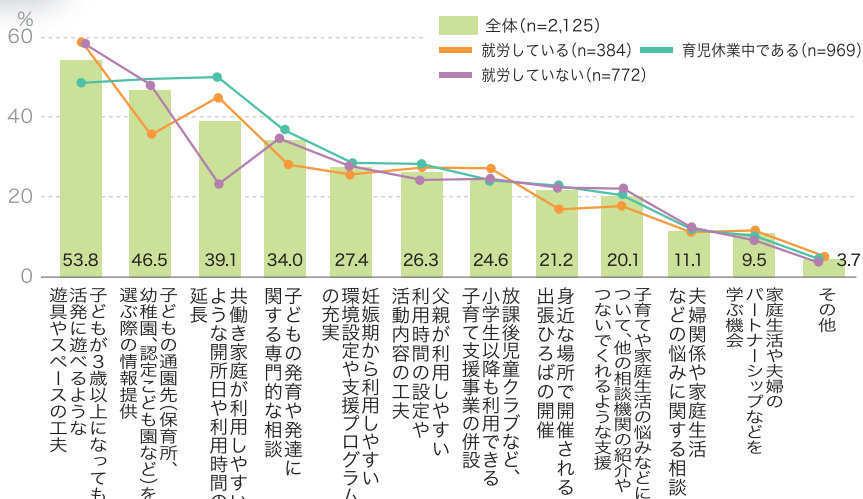
子どもの成長に伴い継続的に利用できる地域子育て支援拠点への期待

拠点の利用が短期化・低年齢化するなかで、保護者はその就労状況にかかわらず、3歳児以降も継続的に利用できることを求めている。

利用者への調査

どのような支援があれば利用しやすくなるか（就労有無別）

- 利用者の就労状況によって顕著な差が見られたのは「共働き家庭が利用しやすい開所日や利用時間の延長」で、育児休業中の保護者のほぼ半数、就労している保護者の約45%が求めている。
- 最も多くの利用者が求めていることは「子どもが3歳以上になっても遊べるような遊具やスペースの工夫」であった。



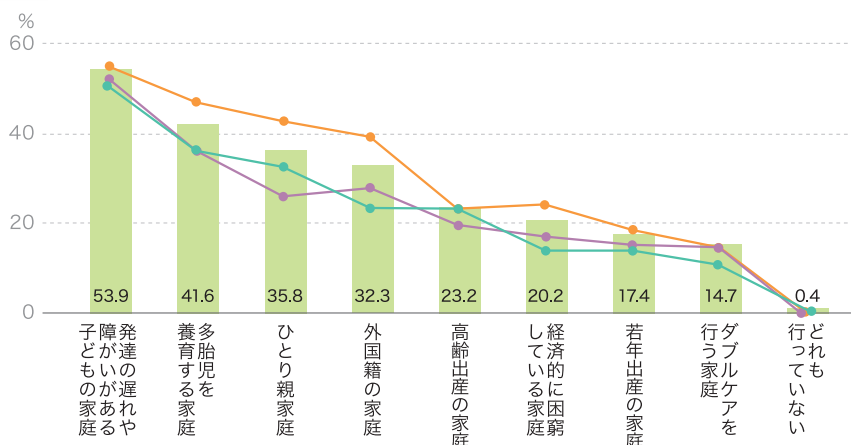
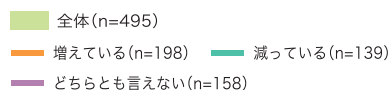
多様なニーズに応える 地域子育て支援拠点への期待

多様なニーズに応えている拠点は、年間の利用者数が増えている。多様な子育て家庭のニーズに応えることが利用者の増加につながっていくと考えられる。

拠点への調査

行っている取組（年間の利用者数の変化）

- 「発達に遅れや障がいがある子どもの家庭」への支援が一番多い。
- 「多胎児を養育する家庭」、「ひとり親家庭」、「外国籍の家庭」、「経済的に困窮している家庭」への取り組みを行っている拠点は利用者数が増えている傾向がある。



課題と提言

地域子育て支援拠点は、保育所等への入所前の在宅家庭の支援として創設されましたが、今回の調査では育児休業中の方が利用者層としては1番多く、就労の有無にかかわらず利用されていることが明らかになりました。また、妊娠期や産後早い時期から拠点を利用した母親・父親は、早くから地域とつながることで子育ての支えを得ていることがわかり、子どもの遊びの場や子育て家庭の交流の場として必要な社会資源（子育てインフラ）であることが把握されました。

拠点の職員に求めることは、第1に「日常的な会話を一緒になって楽しむ」であり、身近な地域の居場所のなかで水平対等な関係性が構築できる場所として認識されていることが明らかになりました。こども家庭センターと連携する機関として期待されている地域子育て相談機関は、まさに敷居の低い相談施設であり、拠点对対象施設のひとつとなりうることを示唆されています。

ただし、今回の調査で利用者がさらに期待していることは、「子どもが3歳以上になっても遊べる場」や「共働き家庭が利用しやすい開所日や利用時間の延長」であり、今後の機能拡充や環境整備が求められていることがわかりました。本調査で明らかになった拠点到求められる機能が変化するか、休日を含む開所日の延長、一人ひとりの多様なニーズに応える拠点であるためには、さらなる拠点の施設整備や拠点事業の補助単価の見直し、職員の研修機会の確保や処遇改善の充実が求められます。

最後に、今回のアンケート調査にご協力いただきました拠点や利用者の皆様に感謝申し上げます。

調査概要 調査研究名「地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する実践の状況把握調査2025」

全国の拠点から無作為に抽出した1,317か所を対象にWEB式アンケート調査に回答していただくよう依頼状を送付、①拠点の従事者（拠点を代表する職員）に対する調査、②拠点の利用者に対する調査を実施しました。調査期間は2025年6月16日～7月15日。

拠点の従事者に対するアンケート調査の実施概要

【調査目的】地域子育て支援拠点の役割や取り組みの変化を把握し、最新のデータから拠点における支援の課題や今後の方向性を検討すること。

回収状況 回収数:495票 回収率:37.5%

拠点の利用者に対するアンケート調査の実施概要

【調査目的】地域子育て支援拠点を利用する子育て家庭の現状や拠点の利用に関する効果等を把握し、利用者のニーズやその変化に基づいて拠点における支援の課題や今後の方向性を検討すること。

回収状況 回収数:2,125票 回収率:16.1%

調査研究委員 渡辺 顕一郎（日本福祉大学 教育・心理学部 こども学科 教授）
 奥山 千鶴子・中條 美奈子・大村 美智代（NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事）

調査結果の詳細は
下記からご覧ください

